

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第17期中（自2025年1月1日 至2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットスターズ
【英訳名】	NETSTARS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 李 剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-6260-3788
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安達 源
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-6260-3788
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安達 源
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	1,718,359	2,158,621	3,902,046
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,654	151,290	22,141
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	215,593	127,701	37,617
中間包括利益又は包括利益 (千円)	176,873	85,211	29,504
純資産額 (千円)	6,890,599	7,192,111	7,106,900
総資産額 (千円)	31,777,610	38,265,324	35,739,737
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	12.93	7.65	2.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	7.51	-
自己資本比率 (%)	21.7	18.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,642,679	2,624,020	7,510,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,524	58,516	200,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	9,922
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	30,068,415	36,409,456	33,875,351

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期中間連結会計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）におけるわが国経済は、物価上昇に伴う消費マインドの弱さがみられたものの、所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の関税政策による景気下押し懸念や地政学リスク等により世界経済の先行きには不透明感は継続しております。

当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すという政府目標を掲げており、2024年のキャッシュレス決済比率は42.8%まで上昇しました。このような政府主導の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおります。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、大型加盟店の獲得等により、当中間期の決済取扱高は9,803億円（前年同期比+33.3%）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、展示会への出展など販促活動に取り組むとともに、顧客ニーズに合わせたプロダクトの開発を進めております。

以上の結果、当中間期の売上高は2,158,621千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は59,130千円（前年同期営業損失258,765千円）、経常利益は151,290千円（前年同期経常損失203,654千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は127,701千円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失215,593千円）となりました。

なお、セグメントについては、当社グループはフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載していません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より2,525,586千円増加し、38,265,324千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,534,104千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より2,440,375千円増加し、31,073,213千円となりました。これは主に、預り金が2,457,504千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より85,211千円増加し、7,192,111千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が127,701千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,534,104千円増加し、36,409,456千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,624,020千円（前年同期は3,642,679千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上151,281千円、減価償却費の計上120,635千円、預り金の増加額2,457,814千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は58,516千円（前年同期は135,524千円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出62,739千円、保証金の差入による支出15,037千円、投資有価証券の売却による収入19,128千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは生じておりません（前年同期も生じておりません）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,907,200
計	63,907,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,696,800	16,702,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,696,800	16,702,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2025年7月1日から2025年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	16,696,800	-	4,456,270	-	4,249,030

(注) 2025年7月1日～8月14日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
李 剛	千葉県千葉市美浜区	3,317,000	19.87
KJP2 L.P.	P0 Box 309, Ugland House, Grand		
(常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	2,051,200	12.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	(東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)		
	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	1,423,100	8.52
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	THE CORPORATION TRUST COMPANY		
(常任代理人 BOFA証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER 1209	1,412,100	8.46
	ORANGE ST WILMINGTON, DE US		
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG) LIMITED	(東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号)		
(常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY	667,200	4.00
株式会社 S B I 証券	95, ADMIRALTY, HONGKONG		
	(東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号)		
吉田 興佳	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	657,823	3.94
王 鯤	東京都練馬区	600,000	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都練馬区	600,000	3.59
	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	427,300	2.56
SHENZHEN QIANHAI INNOVATION ANGEL FUNDS	RM201 A BLK NO.1 1ST QIAN WAN RD.		
(常任代理人 大和証券株式会社)	QIANHAI SHENZHEN-HONGKONG	407,200	2.44
	COOPERATION ZN. SHENZHEN CHINA		
	(東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)		
計	-	11,562,923	69.25

(注) 1 . 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は1,264,000株であります。
2 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は
427,300株であります。
3 . ルンパートナーズキャピタルリミテッド及びその共同保有者であるルンパートナーズジャパンインベストメ
ントより、2025年 3 月21日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) 及び2025年 4 月10日付で提出された大
量保有報告書 (変更報告書) に係る訂正報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2025年 6 月30日
現在の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書 (変更報告書) 及び大量保有報告書 (変更報告書) に係る訂正報告書の内容は以下のとお
りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ルンパートナーズキャピタルリミ テッド	4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O.Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands	899,300	5.39
ルンパートナーズジャパンインベ ストメント	4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O.Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands	667,200	4.00
計	-	1,566,500	9.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,695,100	166,951	権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	16,696,800	-	-
総株主の議決権	-	166,951	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当事業年度末現在の自己株式数は57株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,875,351	36,409,456
売掛金	333,570	229,606
契約資産	12,845	74,985
信託受益権	1,568	-
商品	15,831	4,959
仕掛品	9,689	2,830
貯蔵品	49,692	19,734
前渡金	761	30,046
前払費用	54,223	57,048
その他	253,250	380,512
流動資産合計	34,606,786	37,209,181
固定資産		
有形固定資産	24,591	24,473
無形固定資産		
ソフトウェア	577,113	553,555
ソフトウェア仮勘定	69,801	34,757
のれん	2,545	-
無形固定資産合計	649,460	588,313
投資その他の資産	458,899	443,356
固定資産合計	1,132,951	1,056,143
資産合計	35,739,737	38,265,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,918	100,368
未払金	124,026	162,824
未払費用	124,198	100,894
未払法人税等	49,508	69,140
未払消費税等	52,092	48,306
契約負債	19,743	5,500
預り金	28,115,350	30,572,855
賞与引当金	-	13,323
流動負債合計	28,632,837	31,073,213
負債合計	28,632,837	31,073,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,456,270	4,456,270
資本剰余金	7,691,800	7,691,800
利益剰余金	5,178,077	5,050,376
自己株式	77	77
株主資本合計	6,969,915	7,097,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,054	22,938
為替換算調整勘定	101,930	71,555
その他の包括利益累計額合計	136,985	94,494
純資産合計	7,106,900	7,192,111
負債純資産合計	35,739,737	38,265,324

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)
売上高	1,718,359	2,158,621
売上原価	402,861	475,442
売上総利益	1,315,498	1,683,178
販売費及び一般管理費	1,574,263	1,624,048
営業利益又は営業損失 ()	258,765	59,130
営業外収益		
受取利息	605	72,428
補助金収入	66,332	13,432
投資有価証券売却益	-	9,748
為替差益	-	3,337
その他	550	1,339
営業外収益合計	67,488	100,286
営業外費用		
為替差損	12,136	-
持分法による投資損失	-	4,298
その他	240	3,827
営業外費用合計	12,376	8,126
経常利益又は経常損失 ()	203,654	151,290
特別損失		
固定資産除却損	9,259	9
特別損失合計	9,259	9
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	212,914	151,281
法人税等	2,679	23,580
中間純利益又は中間純損失 ()	215,593	127,701
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	215,593	127,701

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	215,593	127,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,115
為替換算調整勘定	38,720	30,374
その他の包括利益合計	38,720	42,490
中間包括利益	176,873	85,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,873	85,211

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	212,914	151,281
減価償却費	104,325	120,635
のれん償却額	4,949	2,400
受取利息及び受取配当金	605	72,428
補助金収入	66,332	13,432
持分法による投資損益 (は益)	-	4,298
売上債権の増減額 (は増加)	324,096	27,463
棚卸資産の増減額 (は増加)	11,223	47,688
前渡金の増減額 (は増加)	51,135	29,284
仕入債務の増減額 (は減少)	13,948	47,547
未払金の増減額 (は減少)	51,453	38,887
未払費用の増減額 (は減少)	33,024	19,793
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	1,149	2,268
未払消費税等の増減額 (は減少)	78,985	3,785
預り金の増減額 (は減少)	3,732,418	2,457,814
その他	67,335	81,398
小計	3,579,981	2,585,067
利息及び配当金の受取額	605	30,658
補助金の受取額	66,332	13,432
法人税等の支払額	4,307	6,216
法人税等の還付額	67	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,679	2,624,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	49,736	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,128
有形固定資産の取得による支出	1,939	6,147
無形固定資産の取得による支出	81,087	56,591
敷金及び保証金の差入による支出	2,761	15,037
敷金及び保証金の回収による収入	-	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,524	58,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,034	31,400
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,546,190	2,534,104
現金及び現金同等物の期首残高	26,522,224	33,875,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,068,415	36,409,456

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）
該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給与手当	574,458千円	602,458千円
管理費	180,751	172,642

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	30,068,415千円	36,409,456千円
現金及び現金同等物	30,068,415	36,409,456

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日）
当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日）
当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

主なサービス	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
決済関連	1,459,405	1,943,144
DX関連	165,806	139,317
その他	93,147	76,158
顧客との契約から生じる収益	1,718,359	2,158,621
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,718,359	2,158,621

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	12円93銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	215,593	127,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	215,593	127,701
普通株式の期中平均株式数(株)	16,676,800	16,696,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	7円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	310,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社ネットスターズ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

島津 慎一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾形 隆紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットスターズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットスターズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。